

地理空間情報産学官連携協議会
共通的な基盤技術に関する研究開発ワーキンググループ(第2回)
議事概要

1. 日時

平成20年12月 5日(金) 10時00分～12時00分

2. 場所

中央合同庁舎第 4号館 4階 共用 408 会議室

3. 出席者(敬称略)

<産>

衛星測位システム協議会

○(財)衛星測位利用推進センター

(特)国土空間データ基盤推進協議会

gコンテンツ流通推進協議会

スペーシャリストの会

(社)全国測量設計業協会連合会

(財)日本情報処理開発協会

(社)日本測量協会

(財)日本測量調査技術協会

(社)日本地図調製業協会

(社)北海道総合研究調査会

<学>

東京大学・空間情報科学研究センター 有川 正俊

九州大学・工学研究院 江崎 哲郎

○東京大学・空間情報科学研究センター 柴崎 亮介

東京大学・先端科学技術研究センター 森川 博之

東京海洋大学大学院 安田 明生

東京大学・空間情報科学研究センター 山田 晴利

大阪工業大学 吉川 眞

<官>

○国土交通省国土計画局

○国土交通省国土地理院

○内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション)付

内閣府政策統括官(防災)付

警察庁科学警察研究所犯罪行動科学部

総務省自治行政局、

総務省情報通信国際戦略局

文部科学省研究開発局

農林水産省農林水産技術会議事務局

経済産業省商務情報政策局

国土交通省大臣官房

国土交通省海上保安庁海洋情報部

環境省総合環境政策局

○ 幹事

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 議事

- ① 専門家からの情報提供(講演)

- 「ユビキタスネットワーク」

- 東京大学 先端科学技術研究センター 森川博之 教授

- 「利活用を支える測位技術動向」

- 東京海洋大学 大学院 衛星航法工学研究室 安田明生 特任教授

- 「地理空間情報の技術動向」

- (財)日本測量調査技術協会 GISセンター 政木英一 幹事長

- ② その他

- (3) 閉会

5. 議事及び主な発言内容

- (1) 議事①(門家からの情報提供(講演))

- 「ユビキタスネットワーク」について、東京大学 森川教授より資料1を用いてご講演を頂いた。

- 質疑応答

- ・(東大 柴崎センター長) プライバシーの議論についてはどのようになされているか？

- (東大 森川教授) 議論の必要性については認識しているが、まずは、何が出来るかを明らかにしたいと考えている。それが明らかになった上で、プライバシーの問題を考えるというスタンスであると理解頂きたい。

- ・(九大 江崎教授) 魅力品質、定性的というお話があったが、具体的にはどういうことか？

- (東大 森川教授) 分かりやすい例としては、論文を書くときにグラフを使わず、文章だけで魅力を伝える事が出来るか、ということになる。

- 「利活用を支える測位技術動向」について、東京海洋大学 安田特任教授より資料2を用いてご講演を頂いた。

- 「地理空間情報の技術動向」について、(財)日本測量調査技術協会 政木幹事長より資料3を用いてご講演を頂いた。

- (2) 議事②(その他)

- ・(九大 江崎教授) この研究開発WGの趣旨と必ずしも一致しない部分もあるかもしれないが、発言させて頂きたい。基本計画に基づき、多くの施策(研究開発)が実施されようとしているが、地理空間情報を「新しい社会基盤」として位置づけるのであれば、それらに求められる性能や技術的な達成目標を明確にする必要があると考えられる。社会基盤に期待される要件、そのための課題を整理すると、行政などの各サービスとしての地理空間情報に求められる要件としては、「これまでのサービスの効率化、コスト削減を図ること」、「望ましいが実施できなかった高度なサービスを実現し、それが従来の業務に置き換わること」、「各機関の業務の重複、余分なことをなくすこと」、「データの適切な分散と即時統合機能を有するデータベース」、「将来のニーズに備える。陳腐化しない。また危機に際しての準備的対応を実現すること」があげられる。また、地理空間情報が普及、持続発展するための基盤技術としての要件としては、「データの取得・更新・維持管理、データの知恵化・付加価値化を図ること」、「ハード(情報機器、高速通信網)およびソフト(最新のソフトウェア、共通規格)の更新、情報技術の進展に追従して持続的な発展を図ること」、「人材、産学官ともに企画立案、ソフトを使用、システムを利用するリテラシー(質および人員)を確保すること」、「社会のニーズ(需要、満足度、新たなサービス、経費節減)に対応すること」が求められると考える。

- ・(国土交通省 国土計画局 大野参事官) 研究開発 WG がターゲットとする内容よりもさらに幅広いテーマで問題提起をいただいた。本研究開発 WG の検討対象の枠を超えた内容も含まれているが、今後、研究開発を考える上で、考慮しながら進めていきたい。

◎次回は、平成 21 年 2 月を予定(別途事務局より連絡)。